

## 地方創生推進交付金 充当事業の平成29年度実績調書

No.	1			
総合戦略	87-88頁			
① 事業名称	松戸市介護人材育成のための事業			
② 市の予算決算事業名称	介護人材育成業務			
③ 平成29年度の 事業概要・実績(評価対象)	介護保険施設等に委託を行い、介護職に携わりたいが無資格である者を有期雇用し、施設等において介護技術等の指導・訓練を行った。 併せて正規雇用に向けた支援を行うことにより、松戸市内の介護保険施設等における人材不足の解消に努めた。			
④ 交付金充当額	2,722,565 円 (交付は対象事業費5,445,130円の2分の1)			
⑤ 重要業績評価指標(KPI)	KPIの名称	目標値	実績値	
	介護人材育成事業参加者で介護職員初任者研修修了者のうち、市内介護福祉施設や市内介護事業所に正規雇用された人数(人)		当初 (H27年度末)	13
		(H28年度末)	12 (累計)25	9 (累計)22
		現状 (H29年度末)	8 (累計)33	5 (累計)27
		終了時 (H30年度末)	(累計)40	
	介護人材育成事業参加者の介護職員初任者研修の修了率(%)		当初 (H27年度末)	93.8
		(H28年度末)	90	78.5
		現状 (H29年度末)	90	100
		終了時 (H30年度末)	90	
	正規雇用後の定着率(%)		当初 (H27年度末)	69
		(H28年度末)	35	89
		現状 (H29年度末)	35	100
終了時 (H30年度末)		35		
⑥ その他のデータ				
⑦ 事業効果 (注) 事務局の案です。  (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです。	1 地方創生に非常に効果的であった			
	② 地方創生に相当程度効果があった			
	3 地方創生に効果があった			
	4 地方創生に効果がなかった			
⑧ 有識者懇談会での意見 (注) 懇談会に出席される皆様から意見を頂戴したい部分です。  (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです	1 総合戦略のKPI達成に有効であった			
	2 総合戦略のKPI達成に有効であったとは言えない (自由意見)			
⑨ 平成30年度の状況 (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです。	1 追加等さらに発展	【説明】		
	2 事業内容の見直し(改善)			
	③ 事業の継続			
	4 事業の中止			
	5 予定どおり事業終了			
⑩ 平成30年度の実績	・事業申込の受付 申込事業所数:4事業所			

No.	1
総合戦略	87-88頁
事業名称	松戸市介護人材育成のための事業
<p>⑪ 平成27年度事業と平成28年度事業の相違点</p> <p>※ 平成28年度事業が、平成27年度事業と比べて<b>目標、効果、特徴等</b>に、どのような違いがあるか。</p>	<p>● 契約内容の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託先法人の事務の簡略化のため、「総価契約」→「単価契約」へ変更した。</li> <li>・ 1日あたりの単価を、「10,425円」→「11,030円」(直接採用) 「11,425円」→「11,960円」(市機関採用)へ増額した。</li> <li>・ 「正規雇用に至らなかった場合、委託料を20%減額」 →「正規雇用した場合、5万円の加算」へ仕様を変更した。</li> </ul>
<p>⑫ 平成28年度事業と平成29年度事業の相違点</p> <p>※ 平成29年度事業が、平成28年度事業と比べて<b>目標、効果、特徴等</b>に、どのような違いがあるか。</p>	<p>● 事業開始時期の変更</p> <p>平成28年度は「8月に事業を開始」 →平成29年度は「4月に事業を開始」</p>
<p>⑬ 平成30年度事業の相違点</p> <p>※ 平成30年度事業が、平成29年度事業と比べて<b>目標、効果、特徴等</b>に、どのような違いがあるか。</p>	<p>● 対象施設の追加 平成29年度中に新規開設したため、「夜間対応型訪問介護」を追加</p> <p>● 委託内容の変更 初任者研修受講スケジュールに余裕を持たせるため、「有期雇用期間は最長120日」(平成29年度) →「有期雇用期間は最長210日」(平成30年度)へ変更した。</p> <p>● 契約内容の変更 1日あたりの単価を、「11,030円」→「11,185円」(直接採用) 「11,960円」→「12,115円」(市機関採用)へ増額した。</p>

地方創生推進交付金 充当事業の平成29年度実績調査

No.	2				
総合戦略	97頁				
① 事業名称	コンテンツ産業振興事業				
② 市の予算決算事業名称	コンテンツ産業振興業務				
③ 平成29年度の 事業概要・実績(評価対象)	<p>平成29年度は【認知拡大】から【関心喚起】への移行を重視した事業を展開した。認知拡大としては、アイドルグループ「仮面女子」のメンバーである「月野もあ」を、「松戸コンテンツPR大使」に任命し、PR活動を行った。</p> <p>平成28年度に制作したゲームコンテンツを中心に、東京ゲームショウ及びコミックマーケットの展示会に協議会の事業者で合同出展した。</p> <p>クリエイティブ人材の育成として、ゲーム制作等のCG制作に触れる機会をつくるイベントの開催や、市外からゲームクリエイターが松戸に集結し、ゲームを創作する「GAMEJAM」を開催した。</p> <p>クリエイター支援として、個人クリエイターを対象とした税務手続きや、クラウドファンディングの資金調達に関するパンフレットをコミックマーケットに出展する全サークル(約3万5千)に配布した。</p> <p>マッチング支援として、一線で活躍するクリエイターを招いてのトークセッションを開催し、その後交流会を開催することで同業他社のマッチングを促進した。</p>				
④ 交付金充当額	8,500,000 円 (交付は対象事業費17,000,000円の2分の1)				
⑤ 重要業績評価指標(KPI)	KPIの名称	目標値		実績値	
	協議会加盟事業者の従業者数(人)			当初(H28年度)	116
		現状(H29年度末)	200 (前年度比 84 増)	現状(H29年度末)	159 (前年度比 43 増)
		終了時(H31年度末)	500		
	協議会に対するコンテンツ産業に本業で携わる従事者からの認知度(%)			当初(H28年度)	25.7
		現状(H29年度末)	40.0 (前年度比14.3 増)	現状(H29年度末)	41.3 (前年度比 15.6 増)
		終了時(H31年度末)	60		
	協議会の加盟事業者数(事業者)			当初(H28年度)	13
		現状(H29年度末)	30 (前年度比 17 増)	現状(H29年度末)	34 (前年度比 21 増)
		終了時(H31年度末)	100		
協議会加盟事業者の粗利益(億円)			当初(H28年度)	65.00	
	現状(H29年度末)	67.00 (前年度比 2.00 増)	現状(H29年度末)	130.01 (前年度比 65.01 増)	
	終了時(H31年度末)	72.02			
⑥ その他のデータ					
⑦ 事業効果 (注) 事務局の案です。 (注) 選択肢の内容は、内閣府が指定したものです。	1 地方創生に非常に効果的であった				
	② 地方創生に相当程度効果があった				
	3 地方創生に効果があった				
	4 地方創生に効果がなかった				
⑧ 有識者懇談会での意見 (注) 懇談会に出席される皆様から意見を頂戴したい部分です。 (注) 選択肢の内容は、内閣府が指定したものです。	1 総合戦略のKPI達成に有効であった				
	2 総合戦略のKPI達成に有効であったとは言えない (自由意見)				
⑨ 平成30年度の状況 (注) 選択肢の内容は、内閣府が指定したものです。	① 追加等さらに発展		【説明】 これまでのコンテンツ事業者の認知を拡大させる取り組みから、平成30年度は、事業者の関心を喚起させる取り組みと、起業・創業等を促す行動促進に向けての事業を展開していく。		
	2 事業内容の見直し(改善)				
	3 事業の継続				
	4 事業の中止				
	5 予定どおり事業終了				
⑩ 平成30年度の実績	<p>クリエイター支援やマッチング支援を強化するために協議会の事務局を市・文化観光国際課から、市内ゲーム制作会社であり、かつ協議会の会長でもある株式会社ディッツに委託し、より専門的な支援を展開する。</p> <p>人材育成としては、市内在住の小学生を対象としたゲーム制作等を学ぶことが出来るプログラミング教室を2日間×3回開催し(年6回予定)、市内の中高生を対象とした2日間Creativeツアー(コンテンツ企業訪問、プログラミング教室など)を7月に実施した。</p> <p>クリエイター支援として、海外のアーティストの滞在支援施設内にファブラボ機能の施設を開業するために調査等を実施する予定。</p>				

地方創生推進交付金 充当事業の平成29年度実績調書(裏面)

No.	2
総合戦略	97頁
事業名称	コンテンツ産業振興事業
⑪ 平成27年度事業と平成28年度事業の相違点  ※ 平成28年度事業が、平成27年度事業と比べて <b>目標、効果、特徴等</b> に、どのような違いがあるか。  【注意】 平成27・28年度は、「地方創生加速化交付金」の充当事業であったことから、この欄の内容は、参考情報になります。	平成27年度は、コンテンツ産業に関する調査と調査結果に基づいた事業を実施する施策の展開方法及び体制(=松戸コンテンツ事業者連絡協議会の設立)の構築を行った。  ※施策の推進 供給者(コンテンツ事業者)・需要者(コンテンツの消費者やコンテンツを発注したい法人等)の両方の観点から、1. コンテンツ産業が盛んな街としての【認知拡大】→2. 市内に移住・移転したいと思うような【関心喚起】→3. 市内での起業・創業の【行動促進】の3つのフェーズでの入口から出口までの事業展開を進めた。  平成28年度は、前年度の調査結果に基づいた事業の実施として、コンテンツ産業の需給両面に認知の拡大を図るため、ゲームコンテンツの創作・発信等を行った。 効果として、主要都市を対象としたインターネットアンケートによると「本業でコンテンツ産業に従事している人」の松戸コンテンツ事業者連絡協議会の認知度は、25.7%に達した。
⑫ 平成28年度事業と平成29年度事業の相違点  ※ 平成29年度事業が、平成28年度事業と比べて <b>目標、効果、特徴等</b> に、どのような違いがあるか。  【注意】 平成27・28年度は、「地方創生加速化交付金」の充当事業であったことから、この欄の内容は、参考情報になります。	平成28年度は認知を拡大させる取り組みを行っていたが、松戸への関心を喚起させる取り組みや起業・創業を促す取り組みにシフトさせている。  市外コンテンツ事業者の関心を喚起させるために、世界的なコンテンツ産業をPRする展示会の「東京ゲームショウ」(約27万人来場)や、「コミックマーケット」(約55万人来場)に協議会として出展した。協議会に参画する事業者の合同出展で、昨年度より規模を拡大させて、内容も充実させてPRを行った。  市内の商業施設と連携し、「こどもデジタルフェスタ」と題して、市内の子供たちを対象としたコンテンツ産業への興味や関心を喚起させるイベントを6日間開催した。また、小学生を対象としたプログラミング教室を開始した。  主な効果としては、平成29年度までに協議会に加盟した事業者数は平成28年度の13事業者から34事業者に達した。
⑬ 平成30年度事業の相違点  ※ 平成30年度事業が、平成29年度事業と比べて <b>目標、効果、特徴等</b> に、どのような違いがあるか。	平成30年度は、事業者の関心を喚起させる取り組み、起業・創業等を促す行動促進に向けての事業を本格的に展開していく。 クリエイター支援やマッチング支援を強化するために、協議会の事務局を市・文化観光国際課から、協議会の会長である株式会社ディッツに委託し、より専門的な支援を展開する。 人材育成としては、不定期に行っていた小学生向けのプログラミング教室を定期的で開催し、さらに中高生向けのITプログラミングキャンプを開催する。 クリエイター支援としては、海外のアーティストの滞在支援施設内にファブラボ機能の施設を開業するために調査等を実施する。